PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-089905

(43)Date of publication of application: 09.04.1993

(51)Int.CI.

H01M 10/36

(21)Application number : 03-108100

(71)Applicant: RICOH CO LTD

(22)Date of filing: 15.04.1991 (72)Inventor: KAHATA TOSHIYUKI

OSAWA TOSHIYUKI

KIMURA OKITOSHI

(54) SECONDARY CELL

(57)Abstract:

PURPOSE: To enhance the energy capacity by filling a positive electrode chamber with a porous conductor comprising polyimide having a predetermined porosity, and fine particle-like and/or fibrous carbon body, in a secondary cell using an electrolyte in which an iodine compound is dissolved.

CONSTITUTION: By using a polyamide-carbon porous body, the porosity of which ranges from 50 to 80%, as the positive electrode material, the existence of a metal iodide in a positive pole chamber into continuous pores in the porous body is made possible, so that the capacity of an iodic secondary cell can be enhanced. The electrode area can also the mainly increased, resulting in the substantial decrease in the internal resistance of a battery. Here, the polyamide is preferably nylons, especially 6-nylon, on the basis of the holding ability for iodine and the mechanical strength of the electrode, the carbon body is preferably a gas-black, an oil-black, tar-pitch-based carbons, natural-fiber-based carbons such as cellulose, and the amount of the carbon used is designed to range from 20 to 60%.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

27.03.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3131460

[Date of registration]

17.11.2000

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-89905

(43)公開日 平成5年(1993)4月9日

(51) Int.Cl.⁵

識別記号

厅内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 1 M 10/36

Z 8939-4K

審査請求 未請求 請求項の数4(全 4 頁)

(21)出願番号

特願平3-108100

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

(22)出願日

平成3年(1991)4月15日

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 加幡 利幸

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(72)発明者 大澤 利幸

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(72)発明者 木村 興利

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(74)代理人 介理士 小松 秀岳 (外2名)

(54) 【発明の名称】 二次電池

(57) 【要約】

【目的】 内部抵抗が小さく、放電容量が大きいヨウ素 二次電池を提供すること。

【構成】 ヨウ素化合物を溶解してなる電解液を用いる二次電池において、50~80%の気孔率を有するポリアミドと微粒子状及び/又は繊維状炭素体よりなる多孔質導電体が正極室を満たし、かつ該多孔質導電体の連続気孔に電解液が充填されていることを特徴とする二次電池。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ヨウ素化合物を溶解してなる電解液を用 いる二次電池において、50~80%の気孔率を有する ボリアミドと微粒子状及び/又は繊維状炭素体よりなる 多孔質導電体が正極室を満たし、かつ該多孔質導電体の 連続気孔に電解液が充填されていることを特徴とする二 次電池。

【請求項2】 多孔質導電体が陽イオン交換樹脂と積層 一体化されている請求項1記載の二次電池。

【請求項3】 炭素体よりなる外装材に収納された請求 10 項1記載の二次電池。

【請求項4】 ポリアミドと微粒子状及び/又は繊維状 炭素体をギ酸中で溶解、分散させた後、ギ酸と相溶する がポリアミドや炭素体には相溶しない溶媒に浸潰するこ とを特徴とする多孔質導電体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、電解質としてヨウ素化 合物を用いる二次電池に関する。

[0002]

【従来の技術】ヨウ素は陰イオンに成り易い物質である ことから、陽イオンに成り易い金属と組み合わせて金属 ヨウ素電池を構成されることが知られている。ヨウ素 を正極活物質として用いる場合、一般的にはヨウ素をポ リアミド等の有機化合物との電荷移動錯体として固定化 して使用している。(特開昭57-15369,特開昭 57-197759, Inory. Chim. Act a, 86, L47 (1984), 現代化学, 165, 4 8 (1984年12月号)、Chom. Abstr., 73, P20869a等参照)。

【0003】しかしながら、ヨウ素を正極活物質として 使用する電池は、正極に於いて酸化を受けて生じたヨウ 素分子(I2)が電解液中のヨウ素イオン(I)と反応 し Is イオンとなり、これが正極の金属(M)と接触し て2M+I₃-→2MI+I-の反応が起こる為、あるい はヨウ素イオンが酸化される酸化電位が2 1~→12+2 ι (0. 5356V) ≥31 $^{-}$ →1 $_{4}^{-}$ +2 ι (0. 536 V) と二種の反応が近接しており、IsTイオンの生成を 防止できず、前記のごとく負極メタルとの反応が起こる 為に自己放電率が高くなってしまう。このため、ヨウ素 40 を正極活物質として使用する電池は実用化には至ってい ない。この自己放電を防ぐ目的で正極と負極間に陽イオ ン交換膜を挿入する提案がなされている。(現代化学、 165,48 (1984年12月号)等) このようにす れば [2はポリヨウ化物イオンとなり負極側へ移り自己 放電を起すことがない。しかし、負極側の 1 は陽イオ ン交換膜のため正極側へ倒等でもない。

【0004】ヨウ素二次電池においては1-の酸化反応 が充電時の反応であるので実質的にヨウ素二次電池の容 **鷽は正極室中に存在する金属ヨウ化物の量によって決定 50 電体の機械的強度が著しく減少し電極材料としての使用**

されるため、正極中に多量の金属ヨウ化物を存在させる 必要がある。その一つの手段として、ガラス繊維等の保 液材を正極室に存在させる提案がなされている。しかし ながら保液材を配置することによる電池の体積効率の低 下、ヨウ素の保液材中への析出による充放電効率の低 下、内部抵抗の上昇をまねくため、あまり保液材の量も 大きくすることができず、満足な性能のヨウ素二次電池 を実現することはできなかった。

2

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、こうした実 情の下に、内部抵抗が小さく、放電容量が大きいヨウ素 二次電池を提供することを目的とするものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記事情に 鑑み鋭意検討を重ねた結果、正極の電極材料に気孔率 5 0~80%のポリアミドー炭素多孔体を用いることによ り、正極室中の金属ヨウ化物を前記多孔体の連続気孔中 に存在せしめることが可能となりヨウ素二次電池の容量 を大きくすることができ、また電極面積も飛躍的に増大 20 することができるため電池の内部抵抗を大幅に低減する ことができることを見出し本発明に至った。

【0007】すなわち、本発明は、ヨウ素化合物を溶解 してなる電解液を用いる二次電池において、50~80 %の気孔率を有するポリアミドと微粒子状及び/又は繊 維状炭素体よりなる多孔質導電体が正極室を満たし、か つ該多孔質導電体の連続気孔に電解液が充填されている ことを特徴とする二次電池である。

【0008】前述したように本二次電池の正極の電極材 料にはポリアミド及び炭素よりなる多孔質導電体を用い る。本発明の電極材料に用いるポリアミドとしてはヨウ 素の保持能力、電極の機械的強度を考慮するとナイロン 類、特に6-ナイロンが好ましい。又、本発明に用いる 炭素体としてはガスプラック、オイルプラック、ナフタ リンプラック、アセチレンブラック、タール・ピッチ系 炭素類、セルロースなど天然繊維系炭素類、ポリアクリ ロニトリル樹脂、フェノール樹脂など合成樹脂系炭素類 などの粉末状、繊維状のものが例示できるが、内でも、 ピッチ系炭素繊維、フェノ一ル系炭素繊維、アクリル系 炭素繊維等の炭素繊維が、多孔質導電体の電気伝導度、 機械的強度の点で最も好ましい。

【0009】電極材料中の炭素の使用量は20~60 %、好ましくは25~50%である。20%未満では多 孔質導電体の電気伝導度は十分でなく、電極材料として 滴さない。

【0010】又、60%を越えると多孔質導電体の機械 的強度は低く、ヨウ素の保持能力も低下する。

【0011】電極材料に用いる多孔質導電体の気孔率は 50~80%である。50%未満では気孔中に保持しえ る電解液の量が十分でなく、80%を越えると多孔質導

3

は難しい。

【0012】多孔質導電体が電極材料として機能しうる ためには機械的強度が高く、電気伝導度も高いことが望 まれるが、引っ張り強度10kg/cm¹以上、電気伝 導度10-3 s / c m以上のときに良好な結果を与えるこ とができる。

【0013】本発明の二次電池に用いる多孔質導電体は 連続気孔を有し、また気孔率も高いため、正極室にガラ ス繊維製紙等の保液材を用いずとも十分な電解液をその 気孔内に保有できる。それ故正極室は該多孔質導電体で 満たしている状態であっても何ら支障はなく、むしろ保 液材の存在による内部抵抗の増加がなく、ヨウ素の多孔 質導電体への吸収も良好に行われるため遊離の 12を少 なくすることができ、充放電効率の向上、電池部材の腐 蝕を低減できる。

【0014】次に本二次電池に用いる多孔質導電体の製 造方法について述べる。従来より多孔質導電体を得る方 法としてはポリアミドー炭素体を溶融後、発泡剤により 多孔化する方法、ポリアミドと炭素体を半酸等の溶媒に 混合後、半酸を蒸発させることにより多孔化する方法、 あるいはポリアミドー炭素微粒子を焼結させることによ り行われているが何れの方法においても十分な気孔率の 連続気孔を有し、十分な強度の多孔質導電体を得ること はできなかった。本発明者らは半酸に溶解したポリアミ ドが水、アルコール等の半酸と相溶する溶媒中で半酸が 溶媒中に拡散しながら多孔質状に析出することに着眼 し、多孔質導電体を得る方法を見出した。すなわち、本 発明は多孔質導電体の新規な製造方法にも関する。すな わち、本発明の製造方法は、ポリアミド及び微粒子状及 び/又は繊維状炭素体を半酸中で溶解、分散した後、ギ 30 酸と相溶するがポリアミドや炭素体とは相溶しない溶媒 に浸漬することを特徴とする多孔質導電体の製造方法で

【0015】上記の本発明の製造方法によれば従来の方 法では達成できなかった50~80%の気孔率の連続気 孔を有する多孔質導電体が簡便に、かつ再現性よく得ら れ、かつ該多孔質導電体は十分な強度を持っている。

【0016】本発明の多孔質導電体の製造法に係るギ酸 と相溶するがポリアミドや炭素体とは相溶しない溶媒と しては水、メタノール、エタノール、アセトニトリル等 を例示できるがこれに限定されるものではない。ギ酸と の相溶性の違いにより、多孔質導電体の気孔率、強度を 変化させることができる。

【0017】本方法によれば多孔質導電体とガラス繊維 あるいは陽イオン交換膜等のセパレータとの一体化は容 易に行うことができる。例えば、ポリアミドー炭素ーギ 酸混合物を陽イオン交換膜上で成型し、ギ酸の可溶な液 体中に投入することによりギ酸を除去すれば多孔質導電 体と陽イオン交換膜の一体化は容易に行うことができ、 内部抵抗の低減、省スペース化、ハンドリング性も向上 50 液には $3M2n1_2+6MNH_4C1$ 水溶液を用いた。

し好ましい。本発明のヨウ素二次電池に用いる陽イオン 交換膜としては、I⁻、I_s-イオンの透過が少なく、イ オン伝導度の高く、厚みの薄いものが選択される。

【0018】本発明のヨウ素二次電池は、反応性の高い ヨウ素を使用しているため、電極、電解液、セパレータ 等の電池要素を収納する電池缶等の電池外装材料はヨウ 素と反応、腐蝕を起さない導電体である必要である。従 来より電池缶には白金あるいはNI、ステンレス鋼上に 白金を積層してきたものが使用されてきたが経済的には 実用性にとぼしい。本発明者らはヨウ素二次電池の電池 缶について鋭意検討を重ねた結果電池缶として炭素体が 経済的に有利で、かつヨウ素との反応性がなく、軽量で あることを見出した。

【0019】本発明の炭素体としては黒鉛質、炭素質、 樹脂含浸質、グラッシーカーボン等を例示できるが、液 体透過性がなく、低抵抗で機械的強度の高いものを用い ることが望ましい。本発明の電池はカード型、ボタン 型、筒型等各種形能にすることができる。

【0020】本発明のヨウ素二次電池の負極活物質に は、Zn、cd等を用いることができる。電解液として は2nl2あるいはcdl2の水溶液を用い、またNH4 CI等の塩を添加し電解液のイオン伝導度を向上させる ことが好ましい。

【0021】本発明のヨウ素二次電池は単にポリアミド と微粒子状及び又は繊維状炭素よりなる多孔質導電体中 に上記電解液を含有させるのみで動作可能であるが、放 電容量の向上及びサイクル特性の向上を目的として先に 電解液中でヨウ素を吸収させた多孔質導電体を用いるこ とが好ましい。

[0022]

【実施例】

実施例1

ナイロンー6(東レ製)7gとピッチ系炭素繊維3gを 25 n 1 の 学酸中に入れ、ボールミルで 2 4 時間混合を 行った。この混合物をガラス基板上に厚さ 0. 5 mm塗 布した後、水中にすばやく投入した。1時間後、ガラス 基板上にナイロン-6-炭素繊維からなる多孔質導電体 が形成された。多孔質導電体をガラス基板よりはがし、 100℃で真空乾燥を行い厚さ0.5mmの多孔質導電 体を得た。この多孔質導電体は気孔率70%、引っ張り 強さ210kg/cm²、電気伝導度4S/cmであっ た。これを1cm2の大きさに打ち抜き、3MZnI2+ 6MNH₄C1水溶液中で電解によりヨウ素を吸収させ た。これを正極に用いて図1のような、構成部材を積層 し、圧着によりヨウ素二次電池を作製した。

【0023】なお、負極室の電解液保持材にはガラス繊 維製紙 (0. 3 mm) 、負極には 0. 2 mmの Z n 板を 用いた。陽イオン交換膜は旭硝子製セレミオンを用い、 電池外装(缶)には昭和電工製力―ボン板を用い、電解

5

【0024】 実施例2

炭素繊維を30%含有のナイロン-6チップ(東レ製) 10 gを25 m l の 学酸中、ボールミルで24 時間混合した。ガラス基板上に陽イオン交換膜(セレミオン、旭硝子)を置き、その上に上記混合物を塗布した後、これを3 M Z n I_2 + 5 M N H $_4$ C l 水溶液中に 1 時間放置したところ陽イオン交換膜上に厚さ0. 5 m m の 9 A 孔質導電体が形成された。この多孔質導電体と陽イオン交換膜は良好に接続しており、容易にはがれるようなことはなかった。この多孔質導電体部分の気孔率は74%、引っ張り強さ150 k g / c m 2 、電気伝導度5 S / c m 2 あった。3 M Z n I_2 + 5 M N H $_4$ C l 水溶液で陽イオン交換膜/ 多孔質導電体を洗浄し、完全に半酸を除却した後、3 M Z n I_2 + 5 M N H $_4$ C l 中でヨウ素を電解により吸収させたものを正極に用い実施例 1 と同様のヨウ素二次電池を作製した。

【0025】比較例1

カーボンブラックを50%含有のナイロン-6チップ*

*(東レ製)を加熱成型して厚さ0.5mmの導電体を得た。この導電体は比重より計算して気孔率は5%であった。この導電体を正極に用い正極室の電解液保持材として厚さ0.5mmのガラス繊維製紙を用いる以外は実施例1と同様にしてヨウ素二次電池を作製した。

【0026】比較例2

[0027] 電池試験

実施例、比較例の電池を2mAで1.5Vまで充電後、

0.9 Vまで放電を行い、放電容量を測定した。

[0028]

【表1】

		実施例1	実施例2	比較何1	比較例2
気孔	率	70%	74%	5 %	33%
放電	容量	3.8mAh	4, 1mA h	0.2mAh	1.2∎Ah

[0029]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の二次電池 は、エネルギー容量が大巾に増大化している。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の二次電池の構成例の説明図

【符号の説明】

- 1.8 カーボン板
- 2 ナイロン6炭素多孔質導電体
- 3, 6 シリコーンゴムシート
- 4 陽イオン交換膜
- 30 5 負極室電解液保持
 - 7 2 n板

【図1】

